

特集

住民力と地域特性

—世田谷区における調査結果から—

Social Capital and Community Characteristics in Setagaya-ku

森岡 清志

MORIOKA, Kiyoshi

(首都大学東京大学院教授)

1. 問題関心

本稿における「住民力」とは、地域社会におけるソーシャル・キャピタルないし社会関係資本の水準を意味する。では、そもそもソーシャル・キャピタル、社会関係資本とは何なのか、議論は、この二つの用語に関する研究業績の検討から出発しなければならない。

1.1 先行研究

social capital (ソーシャル・キャピタル) を日本では社会関係資本と訳している。直訳すれば社会資本となるが、1960年代に都市経済学・都市社会学の分野で用いられた社会資本 (social overhead capital) という概念とはまったくの別概念であるので、社会と資本との間に関係という言葉を入れ、社会資本とは異なる概念であることを明確にしているのである。

この社会関係資本に関する先行研究は、大きく二つの流れに分けることができる。第一の理論的潮流は、J. S. Coleman (コールマン), R. S. Burt (バート), N. Lin (リン) など、社会的ネットワークに関心をもつ社会学者の研究によってつくられるものである。たとえば Coleman は、学歴や職業的能力などの人的資本とは別に、地域社会におけるネットワークのあり方や子ども親たちが相互に作りあうネットワークのあり方を関係的資本と捉え、このような関係的資本が子どもの学業達成度に影響を与えている点に注目した。人的資本と関係的資本とを区別することによって、関係的資本が人的資本の形成 (学業達成) に効果を持つことが明らかにされたのである [Coleman, 1988]。また Burt は、個人が保持するネットワークの中で、その個人にとって有用な他者へとつなげてくれることのできる人物に注目し、ネットワークとネットワークをつなげる役割を果たしうるこのような人物との紐帯こそ、関係的資本として重要であると主張している [Burt, 1992]。

第二の潮流は、主として政治学者 R. Putnam (パットナム) の研究によって生み出されてきた。Putnam は、個人が取り結ぶ私的なネットワークと公的・政治的領域への市民の参加をつなぐものとして社会関係資本を考える [Putnam, 2000]。その上で社会関係資本を構成する三つの要素を挙げている。「ネットワーク」、「信頼」、「互酬性規範」である。「ネットワーク」は第一の潮流において研究対象とされたネットワークに近い。ただし、Coleman が

重視したように互いによく結びついている。(bonding) ネットワークが社会関係資本として価値を持つのか、それとも Burt が主張し、またかつて M. Granovetter (グラノヴェター) [1974] が転職時の弱い紐帯の機能に注目したように、橋渡しの (bridging) 役割やつなぎ合わせる (linking) 役割を持つネットワークが社会関係資本としてより価値を持つのか、この点は議論の分かれるところである。Putnam がどちらを重視しているのかは判然としない。ただし、少なくとも諸個人の親密な私的ネットワークだけではなく、諸個人を公共的世界へつなげ、地域社会と政治的世界へ橋渡しするようなネットワークをソーシャル・キャピタルの構成要素に含めていることは確かである。この点において、第一の潮流と第二の潮流は相互にからまりあっている。一方、同じネットワークを対象としながら両者の問題関心には差異がある。そこで、第一の潮流と第二の潮流を区別するために、第一の潮流は社会関係資本に関する研究と称され、第二のそれは、ソーシャル・キャピタルに関する研究と称されることが多いようである。そうすることによって二つの潮流の問題関心の差異を明示しうからであろう。

ソーシャル・キャピタルの構成要素の中で最も斬新なものは「信頼」である。他者に対するどの程度の信頼感を持っているのかという問いは、社会から孤立し、あるいは排除されている人びとの増加と民主主義の危機状況を結びつけるソーシャル・キャピタル論にとって、核心的な問いに位置づけられる。

Putnam の議論は、日本にも大きな影響を与えた。2003 年には内閣府国民生活局が、ソーシャル・キャピタルを対象として日本における初めての全国レベルの調査結果をまとめている。この報告書では、「人びとの協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」としてソーシャル・キャピタルを定義している [内閣府国民生活局, 2003: 15]。Putnam の議論をほぼそのまま踏襲していると言ってよい。ただし、具体的な質問項目を見ると、ネットワーク関連の質問は、親しい人びととの交際頻度に限定され、さらに近隣との交際に関する質問のウエイトが高くなるように設計されている。互酬性規範についても、他者からの支援をどの程度期待できるかという質問は無く、地域活動およびボランティア等の活動への参加の程度を問う質問が用意されている。

このために、この全国調査の質問構成は、町内や近隣とのつきあいが活発であることがソーシャル・キャピタルにおいても豊かであるという結果を導きやすいものとなっている。じっさい調査結果を見ると、ソーシャル・キャピタルの豊かさと都市度とは逆の相関を示している。さらに、この豊かさが都道府県単位に集計されている点も問題である。空間領域があまりにも大きく、地域社会とソーシャル・キャピタルとの関連を明らかにしたものとは言いがたい。また、県によっては回答数が極端に少ないこともある。少数の回答者の結果から県全体のソーシャル・キャピタルが測定されるという、無視できない問題も含まれている。

ともあれ、この内閣府国民生活局による報告書の刊行は、ソーシャル・キャピタルに対す

る関心を国内に急速に拡げることになる。とりわけ都市社会学の分野では、これまでに相当程度の研究蓄積を持つコミュニティ形成論やコミュニティ意識論といかに接合してゆくかが重要な課題とされるようになってきている。たとえば立木茂雄は、鈴木広のコミュニティ研究の成果をソーシャル・キャピタル論に取り込み、関西圏6都市の住民7,369名を対象とする調査結果から、ソーシャル・キャピタル、コミュニティ・モラル、地域ガバナンスの関連を捉えようとしている〔立木, 2008〕。また、金子勇はソーシャル・キャピタルをコミュニティ資源とみなし、子育て支援に転化する地域力の測定にこれを活用しようとしている〔金子, 2009: 254-278〕。これらの研究動向を見ると、わが国の研究は、しだいに、地域社会におけるソーシャル・キャピタルの状態をいかに捉えるかという方向に向かいつつあるように思われる。

1.2 研究課題

地域社会におけるソーシャル・キャピタルの状態に研究関心が向けられるようになったのは、先行研究の展開によって示されるようなパラダイム内在的関心にのみ依拠するものではない。パラダイム外在的関心ないし社会的関心によっても、この研究関心の高まりは支えられている。近年の地方分権の推進、NPO等のテーマ型団体と町内会等の地域包括型団体との連携の必要、そして何よりも、行政と住民の新しい対等な関係（パートナーシップ）創造の必要等々、行政の意思決定過程へ参入しうる住民間関係と地域社会システム構築が重要な課題となっている状況こそ、ソーシャル・キャピタルに対する関心の背景にひそむ社会的政治的状况である。地域社会におけるソーシャル・キャピタルの状況を捉えるという研究課題は、このような現代の社会的関心ともびつたりと重なり合うものと言える。

その場合、社会関係資本やソーシャル・キャピタルという言葉が、研究者集団にとっては理解しやすい用語であっても、住民にはなじみのない言葉である点に留意しなければならない。地域社会における社会関係資本の実態を社会的ガバナンスの創造という視点において捉えるのであるならば、もっと分かりやすい言葉を用いるべきであろうという判断が働いたとしても、それは不思議なことではない。さらに、第一の潮流における成果と第二の潮流における成果をともに取り込むのであれば、社会関係資本でもなくソーシャル・キャピタルでもない、別の異なる用語が必要となる。

そこで、本稿では、冒頭に述べたように、地域社会におけるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の水準を「住民力」と言い換え、論を進めてゆくことにしようと思う。住民力は、「地域力」の一部であって、地域空間内部に存在する資源の総体を地域力と呼び、地域力の一部としてのソフトなパワー、関係と参与にかかわる資源を住民力と呼ぶのである。したがって、具体的には、住民力は、住民の社会関係資本と地域社会への信頼という二つの構成要素からなるものと考えておく。構成要素としての社会関係資本と信頼とを概念上区別したのは、ネットワークという関係レベルの構成要素と、信頼という意識レベルの構成要素を

分析枠組のレベルでは分けておくべきであると考えたからである。

従来のソーシャル・キャピタルに関する実証研究は、ソーシャル・キャピタル自体を自治体単位に測定すること、あるいはソーシャル・キャピタルを構成する要素間の関連を確認することに精力を注いできた。反面、ソーシャル・キャピタルが人びとの意識や行動にどのような効果を持っているのか、この点の分析がややもすればないがしろにされてきたといえる。つまり、ソーシャル・キャピタルはどのような現象を説明することができるのか、この点の追求が不足していたのである。ソーシャル・キャピタルを独立変数とし、住民の何らかの意識や行動を従属変数として、両者の関連を明確にするための調査と分析が求められている。また、ソーシャル・キャピタルないし住民力を測定する場合でも、自治体全域のような広い領域を単位とするのではなく、住民の日常生活に密接に関連する空間領域、たとえば町内会連合会や中学校区に相当するような、より狭い領域を単位として測定されなければならない。そうでなければ、住民力（ソーシャル・キャピタル）の独立変数としての効果を有意に析出することは困難と思われるからである。

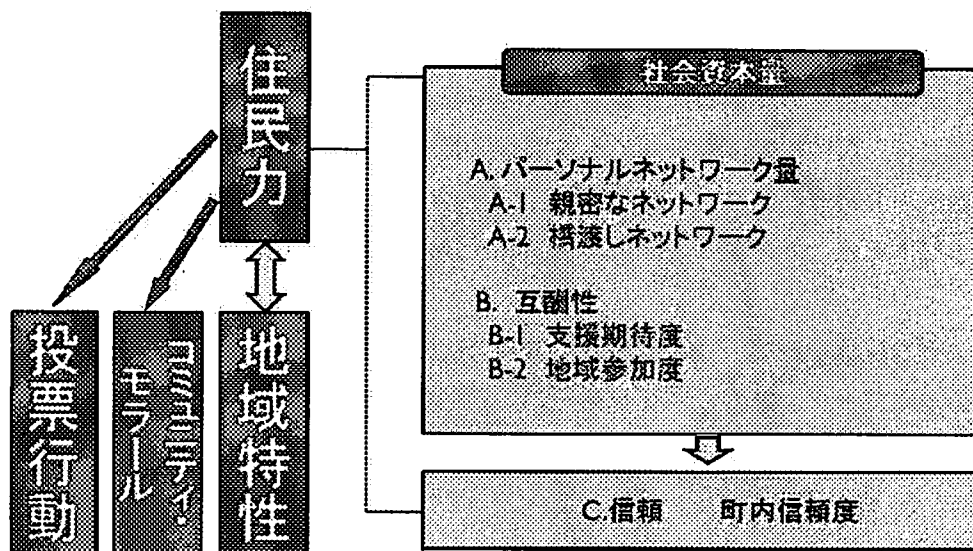
したがって本稿における研究課題は以下のように設定される。(1)基礎自治体内部の一定の空間領域を単位として住民力を測定すること。(2)測定した住民力を独立変数とし、住民の意識や行動を従属変数として、住民力の効果を明らかにすること。ただし、「3. 分析結果」で取り扱われる従属変数は、コミュニティ・モラル（地域社会への帰属感と参加意欲）と投票行動の2変数に限定される。(3)一定の空間領域ごとに測定された住民力と、その空間領域における地域特性との関連を確認すること。ここでの地域特性の析出には国勢調査データを利用した社会地区分析（social area analysis）の結果が援用される。(4)住民力の高い地域と低い地域との比較を行うこと。

2. 方法と分析枠組

分析に用いるデータは、平成20年（2008年）11月に、世田谷区と首都大学東京森岡研究室とが共同で実施した統計的標本調査の結果をもとにしている。対象者は住民票から無作為に抽出された45歳以上75歳未満の世田谷区民8,000名である。調査は郵送法を用いて実施されたが、有効回収票5,225票、回収率65.3%に達した。郵送法としては予想外の高い回収率であると言える。

分析枠組は図表1に示すとおりである。「A. パーソナルネットワーク量」は「A-1 親密なネットワーク」と「A-2 橋渡しネットワーク」の2種類のネットワークに分かれている。A-1が前述のbonding型ネットワークを示し、A-2がbridgingないしlinking型ネットワークを示している。この2つのネットワークを分けつつ、両タイプの関連を見ることも分析上の課題である。

図表1 分析枠組



「A-1 親密なネットワーク」は、親しい親戚（対象者のきょうだい、配偶者のきょうだい、親・きょうだい以外で親しい親戚）数、親しい近隣（立ち話をする人、家に上がって話をする人）数、親しい友人数の合計である。ただし、分布の歪みを補正するために、合計値に1を足し常用対数に変換後、平均値と標準偏差によって6段階に分割している。「A-2 橋渡しネットワーク」は、次に挙げる人びとの中で話をするような知り合いがいた場合に、その合計値として表されるものである。(a)町内会・自治会の役員、(b)ボランティア団体・市民運動団体の役員、(c)業界団体・同業者団体の役員、(d)区役所の職員、(e)市区町村の首長、(f)地方議会議員、(g)国会議員、(h)政治家後援会役員、議員秘書、(i)新聞・テレビ等の記者・ディレクター、(j)医師・歯科医師、(k)弁護士、(l)商店街の店主。

「B. 互酬性」は、「B-1 支援期待度」と「B-2 地域参加度」に分かれている。「B-1 支援期待度」は、生活課題を達成する上で、支援を期待できる人がいるかいないかを問う質問群に対する回答の中から、気軽に頼める人がいるという回答のみ選び出し、その合計値として表される。生活課題は、実践 (practice)、仲間 (companionship)、相談 (counseling) という支援の3つの機能に対応するように場面が設定されている。たとえば、家を留守にする場合、家族が入院した場合、資産運用や借金での相談を要する場合、気軽におしゃべりしたい場合、個人的な悩み事の相談の場合などである。

「B-2 地域参加度」は、地域の祭りや町内会の会合、リサイクル活動、子どもの見守りに関する活動など、10項目のそれぞれについて、項目ごとに「必ず行く」場合に3点、「できるだけ行く」場合に2点、それ以外には0点を与え、各項目の得点を合計した数値として表される。

「C.信頼」に対応する変数として、ここでは町内信頼度を採用している。町内信頼度とは、「あなたは町内にお住まいの方々について、どの程度信頼できると思いますか。それとも、信頼できないと思いますか」という質問に対し、「ほとんどの人は信頼できる」から「注意するに越したことは無い」までの9ランクの中から選ばれた回答を示すものである。回答の値は、信頼の程度の高い順に9から1までの幅を持つ。

調査票では一般的信頼度も計測できるよう質問を用意したが、町内信頼度の分布と類似し、相関係数もきわめて高いこと、住民力測定にとっては町内信頼度の数値を優先させるべきであろうと判断したことの二つの理由から、「C.信頼」を町内信頼度によって表現することにした。

このような操作を経て、社会関係資本量および住民力を構成する5つの指標、すなわち親密なネットワーク、橋渡しネットワーク、支援期待度、地域参加度、そして町内信頼度という5つの指標を、すべて量的変数に加工したのである。

3. 分析結果

3.1 住民力の構成指標

住民力を構成する指標間の関連はどのようになっているのだろうか。5つの指標間が相互に高い正の相関を示すのであれば、分析枠組で示したように、これらを合算して社会関係資本量および住民力を算出することができる。

図表2 指標間の相関分析

	A1	A2	B1	B2
親密なネットワーク [A1]		0.372	0.290	0.325
橋渡しネットワーク [A2]	***		0.276	0.337
支援期待度 [B1]	***	***		0.137
地域参加度 [B2]	***	***	***	

	ネットワーク量	互酬性	町内信頼度
ネットワーク量		0.485	0.180
互酬性	***		0.174
町内信頼度	***	***	

*** p<0.001

図表 2 の上段は、親密なネットワーク、橋渡しネットワーク、支援期待度、地域参加度という 4 つの指標間の関連を相関係数行列にまとめたものである。4 つの指標とも相互に有意に高い相関を示している。とりわけ親密なネットワークと橋渡しネットワークの相関が高いことは注目に値する。この結果は、親密なネットワーク量の多い人は、橋渡しネットワーク量も多いことを示唆するものと言える。世田谷区在住の 45 歳以上 75 歳未満の住民の場合、親密なネットワークと橋渡しネットワークは無関係に別個に形成されるものでも、一方が多ければ一方が少なく形成されるように相反するものでもなく、両ネットワークはきわめて強く関連しあって形成され維持されていると考えることができる。

図表 2 の下段は、ネットワーク量、互酬性、町内信頼度という三つの指標間の関連を相関係数行列にまとめたものである。三つの指標とも、相互に有意な高い相関を示している。ネットワーク量は親密なネットワークと橋渡しネットワークを合算した数値であり、互酬性は、支援期待度と地域参加度を合算した数値である。すべての指標間の相関が相互に高いことから、分析枠組で示したように、ネットワーク量と互酬性を合算して社会関係資本量とし、この社会関係資本量に町内信頼度を加えて住民力という数値を合成することに無理は無いと判断されよう。また、このように指標相互の結びつきが強いということは、他者とのネットワークをより多く保有し、また同時に、他者からの支援を期待するネットワークをより多く保有する住民において、地域行事や活動への参加の程度が高く、町内信頼度も高くなることを意味するものと言える。住民力の高い地域社会とは、このような住民の割合が相対的に高い居住地ということになる。

3.2 住民力の効果

では、社会関係資本量および住民力が高い住民とは、どのような基本的属性を有する住民なのだろうか。

図表 3 は、社会関係資本量と住民力について、基本属性との重回帰分析を試みた結果である。基本属性に関連する変数の、社会関係資本量と住民力に対する独立の効果を見たわけであるが、社会関係資本量の分析結果と住民力の分析結果は、ともに似通うものとなっている。まず年齢が両者に与える効果は低く、一方で居住年数の有意な効果が明確に現れている。高齢者ほど居住年数の長い者が多いなど、年齢と居住年数は連動しやすい変数であるが、この結果では、はっきりと分かれている点が興味深い。つまり、48 歳で居住年数が 20 年を超える者の方が、68 歳で居住年数 5 年未満の者よりも、社会関係資本量と住民力において豊かであることを示唆する結果なのである。

配偶者の有無および三世帯世帯も社会関係資本量と住民力に有意な影響を与えている。これらは、居住年数が長い者ほど、既婚である者ほど、そして三世帯世帯の世帯員である者ほど、社会関係資本量と住民力において豊かである可能性の高いことを示す結果と言える。他方、大卒の有無は、マイナスの値を示している。このことから、大卒者は非大卒者

図表 3 社会関係資本量と住民力の重回帰分析

従属変数：社会関係資本量（最小値1，最大値29）

独立変数	係数
年齢	-0.004
現住所居住年数	0.131 ***
配偶者の有無	0.145 ***
大卒の有無	-0.047 **
三世代世帯	0.066 ***

調整済R二乗=0.45 ***

従属変数：住民力（最小値2，最大値38）

独立変数	係数
年齢	0.005
現住所居住年数	0.120 ***
配偶者の有無	0.153 ***
大卒の有無	-0.048 **
三世代世帯	0.064 ***

調整済R二乗=0.45 ***

*** p<0.001, ** p<0.01

にくらべて、社会関係資本量と住民力において相対的に豊かではない可能性が高いと言えそうである。いずれにせよ、居住年数や世帯構成が関連するという結果は、地域社会の中でネットワークを作り、地域社会に参加してゆくためには、家族を形成し、居住地に一定期間定着しているという条件が必要であることを物語っている。住民力は、家族とともに地域社会にどのように住まうかということと密接に関連しているのである。

では、社会関係資本量と町内信頼度から構成される住民力は、人びとの意識と行動にどのような影響を与えているのだろうか。コミュニティ・モラルと投票行動に限定して、住民力の効果を見てゆくことにしよう。

コミュニティ・モラルは、市民社会的価値規範とは区別されるコミュニティ意識であり〔鈴木, 1978〕、ここでは、地域社会への帰属感と参加意欲によってコミュニティ・モラルを表すことにしている。質問文は次の二つである。「このまちの人たちはみんな仲間だという気がしますか」、「このまちのためになることをして何か役に立ちたいと思いますか」。この二つの質問のそれぞれに対し、回答は、「そう思う」から「思わない」までの4つの選択肢のいずれか一つを選ぶようになっている。

図表 4 は、住民力とコミュニティ・モラルの関連を見たものである。二つの質問ともに、「そう思う」に近いほど住民力の平均値が高くなっていることが分かる。図が左に向けてきれいな上昇を示すことから推測されるが、分散分析の結果は、きわめて強い正の相関を示すものである。

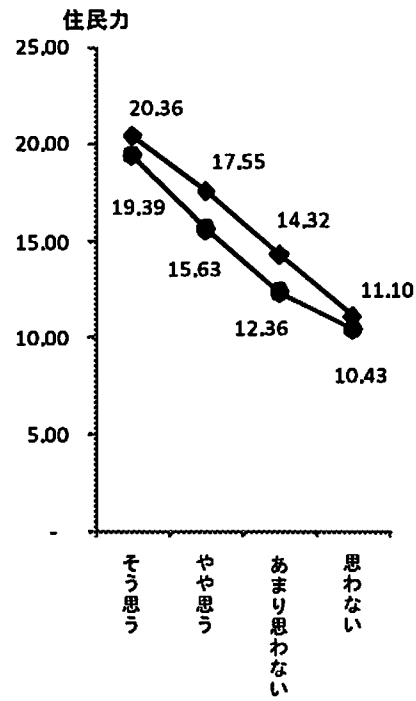
図表4 住民力とコミュニティ・モラル

「このまちの人は仲間」	平均値
そう思う	20.36
やや思う	17.55
あまり思わない	14.32
思わない	11.10
合計	15.54

n=4085

「このまちの役に立ちたい」	平均値
そう思う	19.39
やや思う	15.63
あまり思わない	12.36
思わない	10.43
合計	15.54

n=4080



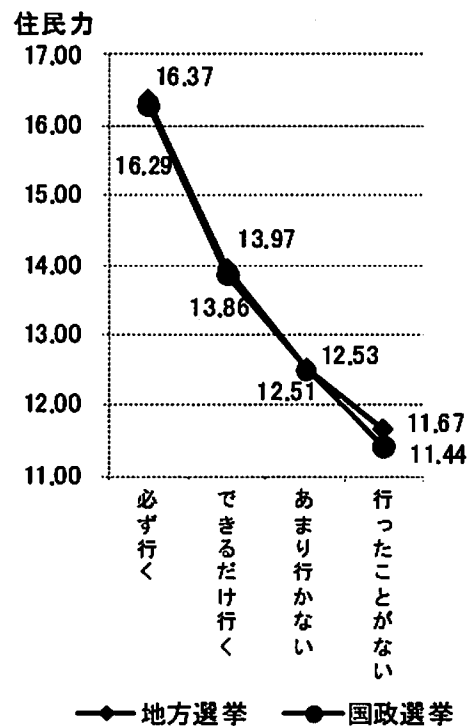
*** p<0.001

図表5 住民力と投票行動

	地方選挙	国政選挙
必ず行く	16.37	16.29
できるだけ行く	13.97	13.86
あまり行かない	12.53	12.51
行ったことがない	11.67	11.44

*** ***

*** p<0.001



図表 5 は、住民力と投票行動の関連を見たものである。国政選挙の投票と地方選挙の投票に分けて、それぞれに住民力との分散分析を行った結果を示している。二つの選挙における投票行動は、ともに住民力と高い有意な相関を有している。投票に「必ず行く」に近いほど住民力の平均値は上昇している。図もまた左に向けてきれいに上昇する線を描いている。国政選挙と地方選挙の投票行動において、住民力との関連では差がほとんど生じていないことも分かる。

住民力は、コミュニティ・モラルを高め、投票行動を促進させることに一定の効果を持っている。住民が豊かなネットワークを形成し展開してゆくことが、地域社会への参加の糸口を作ることになり、町内に対する信頼度を高めることになる。その結果、地域社会への帰属感と参加意欲が高まる。さらにより拡かれた社会や政治への関心も強める。投票行動における積極性はその一つのあらわれとして理解することができる。住民力は地方分権推進という動きの中で、社会的ガバナンスの実現にとって中核的役割をになう可能性を秘めていると言えよう。

3.3 住民力と地域特性

世田谷区全域からの回収票は 5,225 票に達した。また調査票では、対象者の居住地を町丁目まで記入してもらっている。このため、居住地をもとに、区内の中学校区程度の空間領域ごとにサンプルを分割しても、個々の領域には相当数の回収サンプルが残存することになる。住民力の地域別測定が無理なく実現できるのである。一方、世田谷区では、総合支所のなかに出張所を設けている。この出張所地区の領域はほぼ中学校区に相当している。国勢調査や各種統計等の行政資料も出張所地区単位に集計することができるようになってきている。空間領域の広さという点でも、地域特性の析出という点でも、出張所地区を住民力の地域別測定の間隔単位とすることが妥当である。

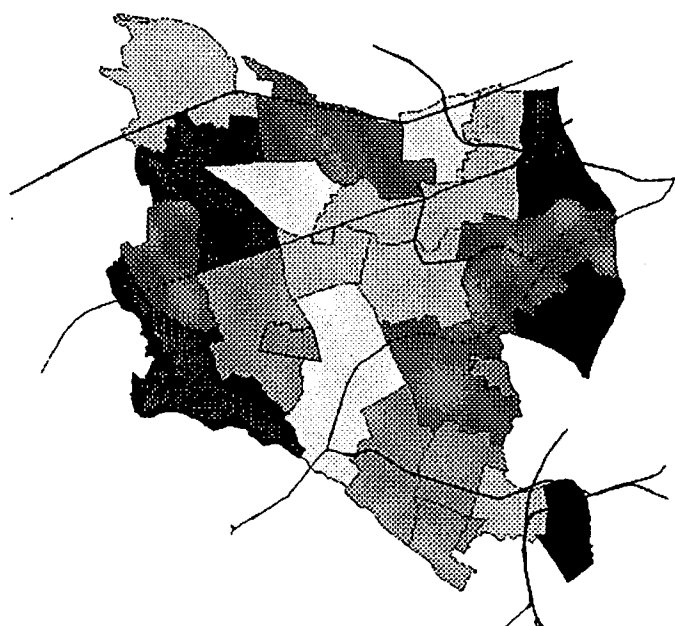
世田谷区は 27 の出張所地区に分かれている。図表 6 は、この 27 の出張所地区別に、社会関係資本量と住民力の平均値を求めたものである¹⁾。この平均値は、出張所地区別に集められた回収サンプルの、社会関係資本量と住民力における平均を意味する。社会関係資本量の平均値の高い出張所では、住民力の平均値も高くなっている。逆に社会関係資本量の平均値の低い出張所は住民力の平均値も低い。そこで、地域特性との関連を見るには、分析をシンプルにするために、住民力の出張所地区別平均値をもっぱら取り上げてゆくことにしよう。

図表 6 住民力の測定—出張所地区別の分散分析

出張所	社会関係資本量	住民力
池尻まちづくり出張所	9.77	15.81
太子堂出張所	9.57	15.81
若林まちづくり出張所	9.75	15.79
上町まちづくり出張所	9.02	14.99
経堂出張所	9.36	15.13
下馬まちづくり出張所	10.44	16.83
上馬まちづくり出張所	9.87	15.90
梅丘まちづくり出張所	9.59	15.12
代沢まちづくり出張所	11.08	17.01
新代田まちづくり出張所	9.23	15.08
北沢出張所	10.28	16.28
松原まちづくり出張所	8.82	14.60
松沢まちづくり出張所	9.65	15.68
奥沢まちづくり出張所	10.73	16.96
九品仏まちづくり出張所	9.48	14.98
等々力出張所	9.85	15.57
上野毛まちづくり出張所	9.30	15.43
用賀出張所	8.67	14.60
深沢まちづくり出張所	9.77	15.82
祖師谷まちづくり出張所	10.23	16.06
成城出張所	9.65	15.77
船橋まちづくり出張所	8.65	14.43
喜多見まちづくり出張所	10.46	16.14
砧まちづくり出張所	9.69	15.54
上北沢まちづくり出張所	9.62	15.64
上祖師谷まちづくり出張所	9.98	16.04
烏山出張所	9.38	15.14
合計	9.60	15.54
	*	*
	n=4539	n=4002

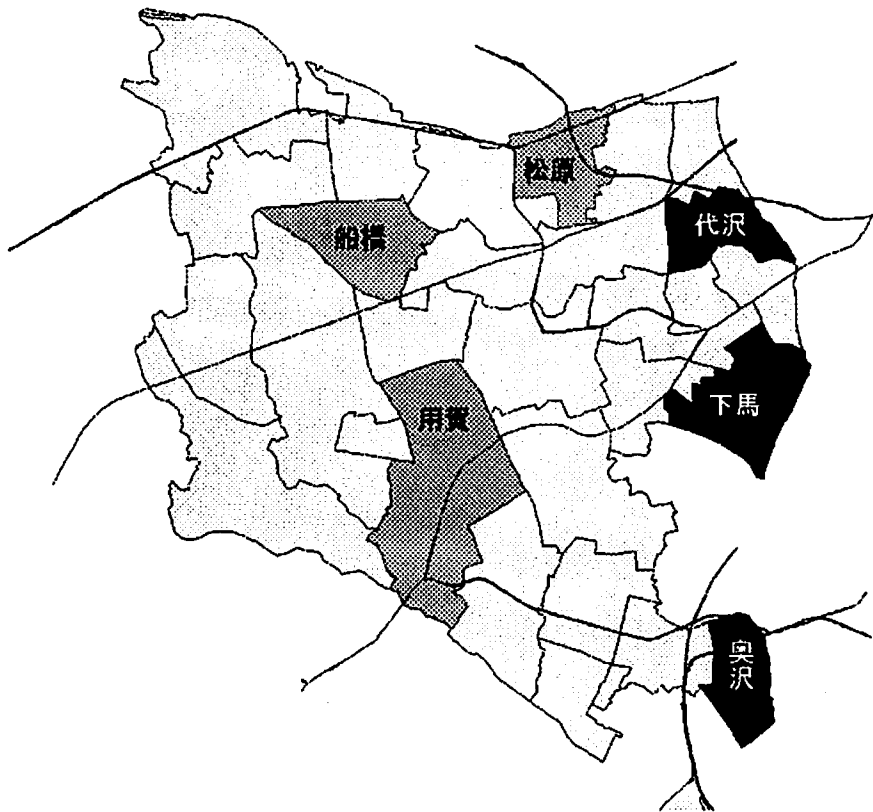
* p<0.05

図表 7 住民力の地区別分布



図表 7 は、住民力の平均値を 6 段階に区分し、出張所地区別に色分けしたものである。色の濃い地区ほど住民力の平均値が高い地区である。区の周辺部に色の濃い地区が多く、区の中心部に色の薄い地区の多いことが分かる。

図表 8 住民力上位地区と下位地区



出張所地区による住民力の差異を明確にするために、平均値の最も高い3地区と、最も低い3地区とを取り上げ色分けしたものが、図表8である。色の濃い地区が平均値の高い3地区である。代沢、下馬、奥沢の3つの出張所にあたる。代沢地区は下北沢駅に近く、早くから住宅地としての開発が進んでいた地区である。下馬地区は三軒茶屋駅に近く、やはり住宅地としての歴史は古い。奥沢地区は自由ヶ丘駅に近い古くからの住宅地である。このように3地区とも戦前から郊外の戸建住宅地として開発が進められ、戦後は、新宿や渋谷にアクセスの良い良好な住宅地として整備されてきた地区である。いずれも住宅地としての長い歴史を持ち成熟したまちなみをつくりあげてきた地区と言える。住民の居住年数も長い。都心へアクセスしやすい住宅地であるために三世代同居の住宅も多い。かつて子育てのための母親たちの請願運動を経験した地域も含まれるなど、依然として町内会の組織率も高いものがある。

一方、薄く色付けした3地区が住民力の平均値の最も低い地区にあたる。松原、船橋、用賀の3地区である。松原地区は明大前駅と下高井戸駅の南側に位置するために、学生、若者の下宿やマンションの多い地区である。住民の入れ替わりも激しい。船橋、用賀の両地区は、ともに幹線道路・環八に隣接する位置にあり、近年開発が進んだ地区である。環八沿いに事業所や商店が立地し、少し奥に入ると新しいマンションと戸建住宅の混在が見られる地区である。

住民力は、比較的古い戸建住宅地で住民の居住年数も長い地区で高くなる傾向を示すようである。一方、賃貸マンションが多く若者の割合が高く、人口の流出・流入の激しい地区や、商工住混在の比較的新しく開発された地区では、住民力は低くなる傾向を示すようである。このことを確認するために、社会地区分析において地域特性を構成する変数としてあげられたものと住民力の関連を見てゆくことにしよう。

社会地区分析は国勢調査のデータを用いて、データが表象される空間領域を単位に、その領域の社会的特性を析出する分析手法である。一定の領域の社会的特性が、ここで言う地域特性を意味する。問題は、大量の国勢調査データの中から、どのようなデータを地域特性の変数として選択するのかという点にある。1950年代後半に、アメリカで社会地区分析が始められた時期には、地域特性を構成する大きな変数群として、社会階層の変数群、家族の変数群、人種・民族の変数群が、理論的仮説から演繹的に設定されていた〔Shevky & Bell, 1955〕。その上で、たとえば社会階層の変数群に相当するものとして、具体的には、教育年数、職業的地位、収入が国勢調査データから選択的に取り出されたのである。その後、因子生態学の手法の発達に伴い、大量の国勢調査データを投入し、そこから主要な因子を検索できるようになった。ところが、その分析結果でも、アメリカの多くの都市では、結局、この3つの変数群が地域特性を構成するものとして妥当であるという結論を得ることになったのである。しかし、アメリカ以外の都市では異なる変数群が地域特性を構成することが多い。たとえばオーストラリアの都市では、人種・民族の変数群に替えて、移動変数群（居住年数、流出・流入人口の割合など）を採用することが妥当とされている。中近東やインドの都市では、人種・民族の変数群に替えて、宗教的変数群が採用され、これが地域特性を描く上できわめて重要であると言われている。ただし、多くの都市において、社会階層と家族に関連する変数群が、地域特性を構成する主要な変数群の一つであることに変わりはない。

わが国でも社会地区分析は実施されている〔倉沢, 1986〕。1975年と80年の国勢調査データによれば、東京23区の地域特性も、世界各国の都市と同様に、社会階層の変数群（国調データとしては高等教育修了者率やブルーカラー率など）と、家族の変数群（核家族的世帯の割合、年少人口比率、単身世帯の割合など）によって構成されることが判明している。ところが、1995年と2000年のデータを用いると、上記の2つの変数群に加えて、高齢化変数群（高齢者の割合、高齢世帯の割合など）が挙げられるようになる。東京23区の地域特性を構成する変数群に変化が生じたのである。しかもそれが高齢化にかかわる変数群の登場という変化である点、大都市における急速な高齢化を象徴する出来事と言えよう。

いずれにせよ、東京23区の地域特性は、社会階層に関連する変数、家族に関する変数、高齢化に関する変数を抜きに語ることはできない。世田谷の地域特性においても同様である。またこれまで得られた知見から学ぶならば、持ち家や戸建の割合も加えておく方がよいということになる。

図表 9 地域特性と住民力

	住民力
人口総数	-0.389 *
年少人口比率	-0.045
老年人口比率	0.309
単身世帯率	-0.012
核家族比率	0.000
戸建比率	0.455 **
持ち家比率	-0.218
上級ホワイト率	0.092
ブルーカラー率	-0.004
自営業主比率	0.265

** p<0.01, * p<0.05

図表 9 は、地域特性の析出において重要とみなされている変数 (2005 年国勢調査データ) と住民力との相関を見たものである。

社会階層に関連する変数として、上級ホワイト率、ブルーカラー率、自営業主比率があげられているが、この 3 変数は住民力とは無相関である。上級ホワイトとは、上級ホワイトカラーの略語であり、専門職・管理職にある者をさしている。

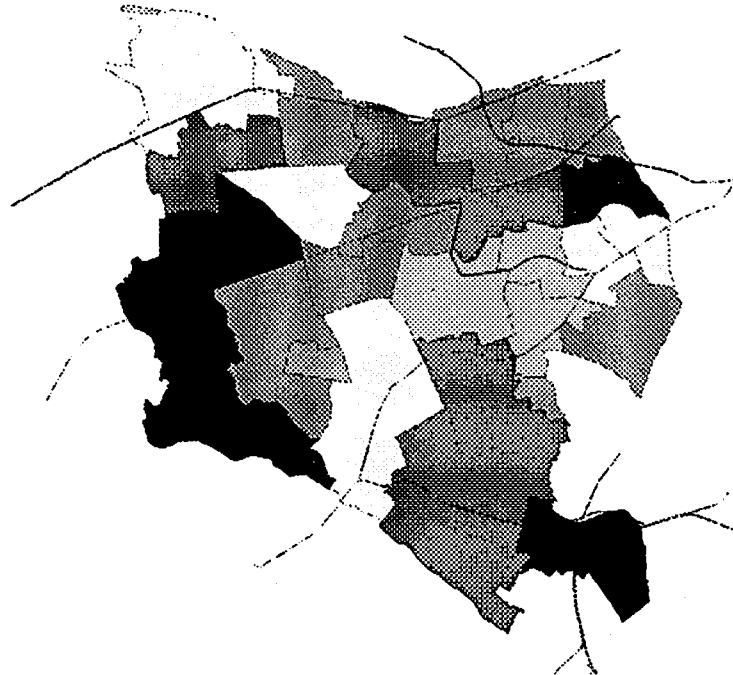
家族に関連する変数として、核家族比率、単身世帯比率、年少人口比率があげられているが、これらも住民力とは無相関である。高齢化に関する変数としてあげられている老年人口比率も、同様に無相関である。

有意な相関を示しているのは、人口総数と戸建比率である。とりわけ戸建比率との相関が高い。人口総数はマイナスの相関であるため、出張所地区内の人口の少ない方が住民力が高いことを意味する。一方、戸建比率はプラスの相関であるため、一戸建住宅の割合の高い出張所地区の方が住民力が高いことを意味する。要するに、居住スペースの狭いマンション居住者が多い地区よりも、広々とした一戸建住宅の居住者が多い地区において住民力が高いことを示す結果である。住民力に関する限り、社会階層、家族、高齢化によって特徴づけられるような地域特性は関連が無く、「住まい」によって特徴づけられる地域特性のみ関連をもつとすることができる。

念のために、一戸建住宅の割合を、その高低によって 6 段階に区分し、出張所地区別に

表示してみよう。図表 10 である。濃い色の地区ほど一戸建の割合が高いことを示している。この図を図表 7 と比較してみるならば、住民力の地区別分布が、戸建率の地区別分布とたいへんよく似ていることが分かるはずである。

図表 10 戸建率の地区別分布



4. 考察 一住民力の集合効果

住民力に関する分析結果は、次の 5 点にまとめることができる。

- (1) 親密なネットワークを豊富に有する人は、橋渡しネットワークも豊富であり、また同時に支援を期待しうるネットワーク量も多く、地域活動への参加の程度も高い。
- (2) ネットワーク量と互酬性の程度をまとめて社会関係資本と呼ぶ時、社会関係資本量の多い人は町内信頼度も高い。
- (3) 社会関係資本量と町内信頼度をまとめて住民力と呼ぶならば、住民力の高い人は、居住年数が長く、既婚で非大卒、三世帯世帯にいる人である。逆に、居住年数が短く、未婚で大卒の人は、住民力という点では不利な地位にある。
- (4) 住民力はコミュニティ・モラルと投票行動に影響を与えている。住民力の高い人はコミュニティ・モラルも高く、投票行動も積極的である。
- (5) 住民力を出張所別に見ると、一戸建住宅地として成熟したまちなみを作り上げた地区において高い。一方、人口が多く、人口の流出入が激しく、戸建率の低い地区において低い。

以上の知見は、検討に値する示唆を含むものである。その一つに、個人が保有する親密なネットワークに関する知見を挙げることができる。親密なネットワークが、ともすれば狭い世界に人びとを閉じ込める傾向を持つことは、従来の研究でも、しばしば指摘されてきた。逆に今回の知見のように、親密なネットワークが、むしろより広い社会へ参加しようとする個人を導くための基盤となり、社会関係資本の土台となる機能を有しているという点は、看過されてきたように思われる。橋渡しネットワークに関する知見も同様である。このタイプのネットワークが、別のネットワークへと個人をリンクする機能を持つことは論じられてきたが、親密なネットワークとは区別して、それとは無関係の別のネットワークと捉えられてきた。特にアメリカにおける知見では、その傾向が顕著に見られた。しかし、今回の調査結果は、親密なネットワークと橋渡しネットワークの関連の高いことを明確に示すものとなっている。世田谷区民を対象とする調査ではあるが、やや一般化するならば、アメリカと異なり、日本の社会では、親密なネットワークを一定程度以上保有していなければ、橋渡しネットワークを保有することもできないというような、ある種のメカニズムが潜在していることを示唆する知見である。

住民力が投票行動に効果を有する点も興味深い。ネットワーク量が多く、地域活動への参加度と町内信頼度の高い住民において、投票行動もまた積極的になる。必ず投票に行くという割合が有意に高まるのである。住民力の高さは、単に地域社会との結びつきを強めるだけではない。より広く、自治体レベル、あるいは国レベルの政治への関心を高めることにも結びついている。

住民力の高さとコミュニティ・モラルの高さとが有意な相関を示すという知見は、住民力がコミュニティ形成を進めるための内的エネルギーとしても機能することを示唆するものである。住民力の高い人びとが多く居住する地区では、当然のことながら住民力の平均値も上昇していた。住民力の低い人びとの割合が高ければ、当該地区の住民力の平均値も下降していた。一方、住民力と基本属性との関連を見ると、居住年数が短く、配偶者がおらず、大学卒であり、三世帯世帯の者ではない場合に、住民力は小さくなる傾向を示した。このような基本属性を持つ人びとは、住民力という視点からは不利な人びとと言える。では、同じように不利な属性を持ちながら、住民力の高い地区に居住する人と住民力の低い地区に居住する人とで、何か差異が生じるのであろうか。

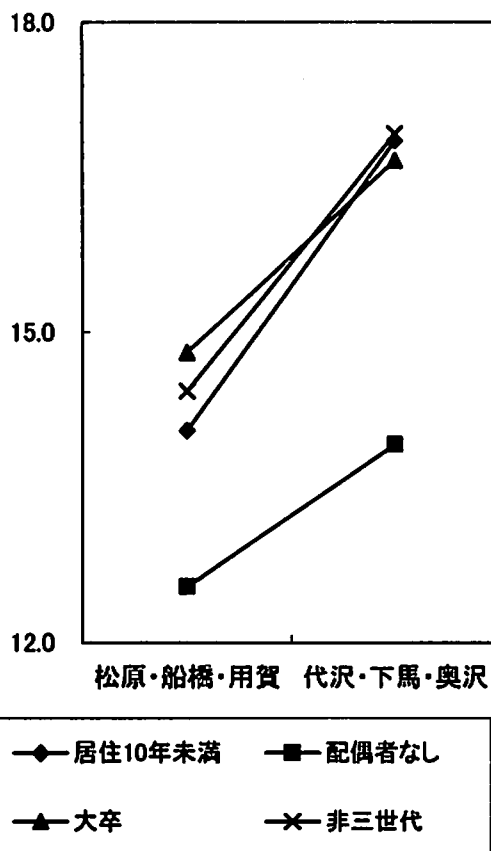
このことを確認するために、住民力の高い3地区（代沢・下馬・奥沢）に住む不利な属性の人びとと、住民力の低い3地区（松原・船橋・用賀）に住む不利な属性の人びとの住民力を比較してみることにしよう。図表11は、その結果を示したものである。

同じように不利な属性でありながら、住民力の高い3地区と住民力の低い3地区では、明らかに住民力に差異が生じていることが分かる。たとえば居住年数10年未満の者を比べると、住民力の低い地区では平均点が14.0であるのに対し、住民力の高い地区では平均点が16.8に上昇している。大卒者でも14.8から16.7に上昇し、非三世帯（三世帯世帯では

図表 11 住民力の集合効果

	松原・船橋・用賀	代沢・下馬・奥沢	n
居住10年未満	14.0	16.8	153 **
配偶者なし	12.5	13.9	204
大卒	14.8	16.7	469 **
非三世代	14.4	16.9	858 ***

*** p<0.001, ** p<0.01



ない者) では 14.4 から 16.9 と著しい上昇を示している。

この結果は、住民力の高い地区に住む住民は、たとえ不利な属性的条件を持っていても、各自の住民力を上げることができる、その可能性を示すものである。居住年数が短く、独身で高学歴であっても、住民力の高い地区に住むと、住民力を上昇させる機会に恵まれるために、他の地区の同じような属性の人びとよりも、高い住民力を獲得してゆくのである。これを住民力の集合効果と呼んでおこう。

住民力は、このような集合効果を持つがゆえに、住民主体のコミュニティ形成を推進するための地域社会内部に蓄えられたエネルギーとして機能する。コミュニティ形成は、共通・共同の生活問題を専門的に処理するシステム、すなわち専門処理システムを地域社会ごとに改革し、住民の関与を高めてゆく活動であるが、住民力は専門処理システムの内部において住民の関与を自発的に高めるための最も重要な推進力として位置づけうるものである。

謝辞：データのエラーチェックと分析の過程で、東京都立大学大学院社会科学部博士課程・三田泰雅氏の協力を得た。ここに心からの感謝の意を表す。

追記：本論文における調査は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)「都市特性と社会的ネットワークに関する実証的研究」(平成 19～21 年度、研究代表者：森岡清志)によって行われている。

[注]

- 1) 2009 年 10 月 1 日より、世田谷区内の「まちづくり出張所」は「まちづくりセンター」へと名称変更を行った。本論文では調査時点の名称にあわせ、旧表記での記述としている。

[文献リスト]

- Burt, R.S., 1992. *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Cambridge: Harvard Univ. Press.
- Coleman, J.S., 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital", *A.J.S.*94:95-120 (野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論』, 勁草書房, 2006 所収) .
- Granovetter, M., 1974, *Getting a Job*, Chicago: Univ. of Chicago Press (渡辺深訳, 『転職』, ミネルヴァ書房, 1998) .
- 金子勇, 2009, 『社会分析』, ミネルヴァ書房.
- 倉沢進編, 1986, 『東京の社会地図』東京大学出版会.
- Lin, N., 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- 三隅一人, 2009, 「社会関係資本と階層研究」, 『社会学評論』59-4 : 716-733.
- 森岡清志編, 2000, 『都市社会のパーソナルネットワーク』, 東京大学出版会.
- 森岡清志編, 2008, 『地域の社会学』, 有斐閣.
- 内閣府国民生活局編, 2003, 『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』, 内閣府.
- Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster (柴内康文訳『孤独なボウリング』, 柏書房, 2006) .
- Shevky, E and Bell, W., 1955, *Social Area Analysis: Theory, Illustrative Applications and Computation Procedures*, Stanford Univ. Press.
- 鈴木広編, 1978, 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』, アカデミア出版会.
- 立木茂雄, 2008, 「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域コミュニティの活性度と安全・安心」, 『都市問題研究』60-5 : 50-73.